

世界環境デー2023

「プラスチック汚染をなくそう」

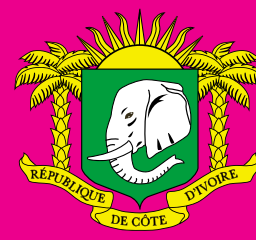
実践ガイド

**BEAT
PLASTIC
POLLUTION**



**WORLD
ENVIRONMENT
DAY**

UN
environment
programme



Republic of
Côte d'Ivoire

Supported by



Ministry of Infrastructure
and Water Management
of the Netherlands

目次

問題の深刻度	3
経済.....	4
プラスチック危機を解消するためにできること	5
個人.....	5
非政府組織、信仰組織、地域団体.....	6
学術教育機関.....	7
政府.....	8
市町村などの地方自治体.....	9
金融関係者.....	10
企業と産業界.....	11
プラスチック汚染が私たちに及ぼす影響	12
生物多様性.....	12
気候危機.....	12
人間の健康.....	12

プラスチックごみの発生源	13
包装.....	13
製造.....	13
建築・建設.....	14
農業.....	14
漁業.....	14
エネルギー、石油、ガス.....	14
繊維・ファッション.....	14
旅行・観光.....	14
輸送関連.....	14
取組の進捗	15
今後の課題	16



問題の深刻度

プラスチック汚染は予防が可能な問題です。社会が一丸となって行動を起こすことで、汚染の進行に歯止めをかけ、流れを反転させることができるのです。「#プラスチック汚染をなくそう」と銘打ったグローバル・ムーブメントには誰でも参加することができます。本ガイドではそのための方法をいくつか紹介します。

私たちの身の回りにはプラスチックがあふれています。プラスチックの生産量は年間4億3000万トン前後にのぼりますが、その3分の2は寿命の短い使い捨て製品です。プラスチックの中には分解されるまでに数百年を要するものあり、地球の生態系や野生動物、私たちの健康や世界経済に深刻な影響を及ぼしています。

プラスチック汚染が社会や経済に及ぼす損失額は年間6000億ドルにもものぼるといわれています。それにもかかわらず、各国政府や産業界が表明している現段階の目標は、プラスチックの海洋流出量を2040年までに年間8パーセント削減するというものに留まっています。

それどころか、プラスチックの生産量は増加の一途をたどっています。車、家、医療器具、衣類、シャンプーに至るまで、プラスチックは現代生活のあらゆる場面に浸透しています。プラスチック汚染といえば、ビニール袋をのどに詰まらせて窒息した海洋生物の痛ましい姿が報道されることが多いのですが、実はプラスチック汚染は水面下でより深刻な影響を及ぼしています。プラスチック汚染の多くは肉眼では見えません。マイクロプラスチック、すなわち長さ5mm以下の微細なプラスチック片が土壌や水道水、そして私たちの身体を汚染しています。



プラスチックが普及している理由

生産コストが比較的安く、耐久性と柔軟性に優れ、輸送が容易なプラスチック。この素材が社会にこれほど広く浸透しているのは当然のことだと言えるでしょう。プラスチックの原料は化石燃料で、大量生産が始まったのは第二次世界大戦中のことです。化石燃料の採取がプラスチック製造に拍車をかけ、プラスチックは家電から医療器具まであらゆる製

品に使われるようになりました。この50年間でプラスチックの生産量は急増しましたが、この先20年でその量はさらに倍増すると言われています。このまま何の行動も起こさなければ、2060年にはプラスチック汚染は3倍に拡大することが予想されています。だからこそ一刻も早く、より健全で、より持続可能な循環型経済に移行することが重要なのです。

プラスチックのライフサイクル全体を通じた温室効果ガス (GHG) 排出量は、2019年時点で世界の総排出量の3.4パーセントを占めています。このため、海洋生物がプラスチックごみに絡まったり有害化学物質を体内に取り込んだりするなど、生物多様性に深刻な影響が及んでおり、またプラスチックがライフサイクルを通して排出する有害化学物質などが人間に健康被害をもたらしています。こうした事態については近年ますます理解が進んでおり、厳しい現実が浮き彫りになっています。このまま何の手も打たなければ、プラスチックのGHG排出量は2040

年には世界の総排出量の19パーセントに達すると予想されています。

経済

プラスチックの取引量は世界全体で年間1兆ドルを超えています。その一方でプラスチック汚染により、途方もない額の経済的損失が生じていることも事実です。増え続けるプラスチックごみが生態系や人間の健康に及ぼす損害は、額にして年間3000億ドルから6000億ドルにものぼります。

循環型経済へ移行すれば、この先20年で1兆4000億ドル近くの損失を回避することが可能になります。またGHG排出量を25パーセント削減するとともに、途上国を中心に70万人分の雇用を新たに創出し、さらに途上国を中心にインフォーマル・セクターで働く数百万人の労働者の生活を向上させることができます。**現在の持続不可能なモデルから脱却することは、地球、気候、人間の健康、そして経済にとって望ましいことなのです。**



UNEP / Duncan Moore, Florian Fusstetter

ライフサイクルアプローチとは
プラスチック汚染危機は主に、プラスチック製品が製造され、使われ(多くの場合使い捨てにされ)、廃棄されているという現状に起因しています。プラスチック汚染をなくすためには、製造から消費、廃棄物管理に至るプラスチック製品のライフサイクルの全段階で取組を進め、段階ごとに汚染の低減と廃棄物削減をはかることが必要です。またライフサイクルアプローチは、プラスチック汚染の影響への懸念と経済的ニーズの両方にバランスよく応えていく上でも有効です。

プラスチック 危機を解消 するために できること

プラスチック汚染はグローバルな問題であり、その解決のためにはグローバル規模でアプローチを進めることが必要です。以下にそれぞれのステークホルダーが果たすべき役割を紹介します。

個人

プラスチック依存から脱却した循環指向の経済に移行するためには、現行の仕組みそのものを変革することが必要です。そしてこうした変革を支えるのが個人の行動です。私たち一人一人が声を上げ、正しい選択をすることが変革を進める力になります。以下に私たちにできることをいくつか紹介します。

- 自分の声をしっかりと届ける。ある会社が必要以上にプラスチックを使っていることに気づいた場合は（スーパーが果物の包装に使い捨てのプラスチックシートを使っている場合など）、そのことをソーシャルメディアで指摘するか、その会社に直接、問い合わせてください。お金を物を言わせるのもいいでしょう。リタイアメントファンドを運用している場合、知らないうちに持続不可能な産業に投資していることがあるかもしれません。その場合はもっと環境に配慮したファンドに資金を移すようファンドマネージャーに依頼してください。
 - 政治家に対し、自分がプラスチック問題を重要視しており、選挙ではこの問題に真剣に向き合う候補者に一票を投じるつもりだということを伝える。
 - 地元の有力者とプラスチック問題について話し合う。地元の自治体が、都市や地域の連携によりプラスチックの環境流出を防ぐことを目的とした[プラスチック・スマートシティ・イニシアチブ](#)に参加するよう働きかけてください。
 - 解決策を見つけたときは、それを共有する。新しい解決策を思いついた場合、あるいはプラスチック汚染に取り組むスタートアップ企業の存在を知った場合は、その旨を友人に伝えるとともに、ソーシャルメディアで拡散してください。
 - プラスチックごみの清掃に携わる地域のグループの活動にボランティアとして参加する。
- プラスチック汚染危機の解消に取り組むチャリティー団体に寄付する。
 - 自分自身の行動を見直し、使い捨てプラスチック製品の使用をできるだけ控える。
 - スーパーにはマイバッグを持参し、過剰包装された商品は買わないようにする。
 - 修理が可能な延長保証付きの製品を購入し、製品の寿命が尽きた場合は、信頼できるリサイクル業者に処分を依頼する。
 - **決して希望を捨てないでください！歩みは着実に進んでおり、プラスチック問題への関心はますます高まっています。一人一人がプラスチック汚染防止に向けて行動することが大切です。**



非政府組織、信仰組織、地域団体

NGO、信仰組織、地域団体は世界で変革を後押しする大きな力となります。
具体的なプラスチック汚染対策には以下のものがあります。

- プラスチック製品 (特に使い捨てのもの) の使用削減と、地域のリサイクルのインフラ強化に向けた法整備を進めるよう地元の有力者に働きかける。
- 職場や家庭、会議やイベントなどの場で使い捨てのプラスチック製品や寿命の短いプラスチック製品の使用をやめるよう企業などの団体に働きかける。
- 地域で使い捨てプラスチック製品の使用を減らすためのアイデアや知見を共有する。
- 使い捨てプラスチック製品を減らすよう小売業者や製造業者に強く求める。
- [プラスチック汚染と海洋ごみに関するグローバルパートナーシップ](#)に加わり、デジタルプラットフォーム上で他の行動主体とつながり、情報を交換し、これまでに進めてきた取組や学んだ教訓を公開する。
- オフィスや公共スペース、イベント会場などに誰でも使える無料の給水機を設置し、ペットボトルの使用を減らす。



学術教育機関



科学界や学術界にはその影響力と知見を活用してプラスチック汚染の解決をはかることが期待されます。具体的な取組例をいくつか紹介します。

- プラスチック汚染に関する国連環境計画 (UNEP) の[学術研究成果](#)を学生や同僚と共有する。
- プラスチック危機解消に向けて活動する当事者に発言の場を提供する (大学での講演を依頼する、職員に活動の成果を紹介する場を設けるなど)。
- プラスチック業界と協力してプラスチック汚染危機に対する持続可能な解決策を新たに開発する (持続可能なポリマーの開発など)。
- 学内、あるいは大学の食堂やキャンパス内で使い捨てプラスチック製品の使用を禁止する。
- 学部の垣根を越えた産学作業部会を立ち上げ、幅広い研究視点から解決策の開発を進める。
- キャンパス内に誰でも使える無料の給水機を設置し、ペットボトルの使用を減らす。
- 資金や年金基金を運用する場合は、環境に配慮した社会的責任投資を行う。
- [プラスチック汚染と海洋ごみに関するグローバルパートナーシップ](#)に加わり、デジタルプラットフォーム上で他の行動主体とつながり、情報を交換し、これまでに進めてきた取組や学んだ教訓を公開する。

政府

プラスチック危機を解消するには法整備が欠かせません。問題を解決するにはすべてのセクターが一丸となって取組を進めることが必要ですが、変革を主導するのは政府の役割です。グローバル、地域、ローカルの各レベルで変革を促すために政府がなすべきことをまとめました。

- [政府間交渉委員会](#) (INC) において、プラスチック汚染 (海洋プラスチックごみを含む) 解消のための、法的拘束力を持つ文書の作成プロセスに参加する。
- [ニュー・プラスチック・エコノミー・グローバル・コミットメント](#) など、プラスチックの循環利用に向けて世界中の政府が取組を進めているイニシアチブに参加し、プラスチックのライフサイクル全体にわたって行動を起こす。
- 不要なプラスチックを撤廃する、必要なプラスチックについては技術革新によりその再利用、リサイクルまたはコンポスト化をはかる、プラスチックを使う場合はその全量を経済活動の一部として循環利用し、環境への流出をなくすなど、新たなプラスチック経済への移行をサポートするための規制を導入する。
- [拡大生産者責任 \(EPR\)](#) 制度を義務化して、循環利用を前提とした製品設計を行うための適正なインセンティブを生産者に与えるとともに、必要な資金が回収・リサイクルのためのインフラに充当されるようはかる。ヨーロッパではEPR制度の成功事例が数多く報告されています。またチリ、ナイジェリア、南アフリカ、ケニアなど、EPRを法制化した国もあります。

- 適正なリサイクルおよび廃棄物管理のためのインフラ整備に投資する。
- 化石燃料補助金を廃止する。補助金により化石燃料由来プラスチックの製造コストが極端に低く抑えられていることと、化石燃料由来の化学製品の製造に多額の資金が投じられていることが循環型経済の実現を阻害する大きな要因となっています。
- 使い捨てプラスチック製品の製造や使用を削減するための税を導入する、または減税措置、補助金制度などの経済的インセンティブを導入して代替品への切り替えをサポートする。たとえば英国では、新たにプラスチックの新規製造に課税対象に定めています。ここから得られた税収はプラスチックの回収、分別、リサイクルのためのインフラ整備費に充てることができます。
- ファッション製品の製造業者や小売業者に対し、自社が排出する廃棄物に責任を負わせる。たとえばニューヨーク州では、社会や環境への影響に対してファッション業界に法的責任を問う [ファッション法](#) が新たに制定されています。
- [プラスチック汚染と海洋ごみに関するグローバルパートナーシップ](#) に加わり、デジタルプラットフォーム上で他の行動主体とつながり、情報を交換し、これまでに進めてきた取組や学んだ教訓を公開する。
- 産業横断的な連携を推進して、循環型経済に資する製品特性のデータを公表するための公式基準を設定し、運用する。良い例としては [サーキュラリティ・データセット標準化イニシアチブ](#) が挙げられます。

- 排水処理施設の改修に資金を投じて、排水からマイクロプラスチックを除去する。
- 無駄な包装の廃止、過剰包装の制限、分かりやすいラベル表示を求める政策を打ち出して適正なリサイクルを推進する。EUでは、2030年までに [すべての食品包装材](#) をリサイクル可能な素材に置き換えることを目標に掲げています。
- 先進的な法律を制定する。たとえば [フランスは](#) 2020年、マイクロプラスチック片の流出を防ぐために、2025年までに新品の家庭用洗濯機すべてにフィルターの取付を義務付ける [政策を世界に先駆けて導入しました](#)。
- 以上に紹介した一連のアプローチを採択し、国内の事情に合わせて運用することで効果の最大化をはかる。ライフサイクル全体を対象とした総合的なアプローチを進めることは大切ですが、どの国にも一律に適用できるプラスチック汚染対策といったものは存在しません。
- 官民パートナーシップの立ち上げ、消費者教育プログラムの導入、公共調達要件の見直しなどの補完的施策を実施する。

市町村などの地方自治体

市町村などの地方自治体は、条例の制定、企業への支援提供、持続可能な消費行動を促す啓発キャンペーンの実施などにより、変革を推進する力となることができます。

- 安定性と効率性に優れたリサイクル・廃棄物管理システムを構築する。都市固形廃棄物管理の不備は、陸上や水環境にプラスチック汚染を引き起こす最大の原因の一つとなります。
- 都市や地域の連携によりプラスチックの環境流出を防ぐことを目的とした[プラスチック・スマートシティ・イニシアチブ](#)に参加する。
- 公共サービス事業者に循環型経済に即した行動を促す。
- プラスチック袋、ストロー、カップなど、使い捨てプラスチック製品の使用を禁じる法律を制定して、再利用可能な代替品への切り替えを促進する。
- 廃棄物の屋外焼却を禁止し、取り締まりを強化する。
- 誰でも使える無料の給水機を設置し、ペットボトルの使用を減らす。
- 域内で拡大生産者責任を推進し、プラスチック製品の小売業者や製造業者に、自社製品に起因する汚染に対する責任を負わせる。
- 行動変容と社会変革に向けたキャンペーンを市全域で強化し、プラスチック管理のあり方を改善する。



金融関係者



投資機関は、企業と産業界が循環型プラスチック経済に移行するための資金を調達し、そのための基準を定める上で大きな役割を担います。

- [国連責任銀行原則](#)と[持続可能な保険原則](#)に署名し、世界が人類と環境にとって望ましい方向に転換するための流れを加速する。
- [資源効率と循環型経済の目標設定に関するガイダンス](#)に基づいて、資源効率の高い循環型のプロジェクトや活動、および関連するクライアントに対する融資目標を設定する。
- [プラスチックに関する金融リーダーシップ・グループ](#)に加わり、政府間交渉委員会の文書作成状況をモニターするとともに、世界の金融セクターでその内容を実行に移す。
- プラスチック包装のバリューチェーンに属する企業と積極的に連携し、プラスチック包装に関連するリスクと機会の管理について定める。また当該企業に対して以下の行動を働きかける。
 - 不適切または不要なプラスチックの製造と使用を中止する。
 - 技術革新によりプラスチック全量の再利用、リサイクルまたはコンポスト化をはかる。
 - 材料を循環させることでプラスチックを経済活動の中にとどめ、環境への流出をなくす。

企業と産業界

世界の使い捨てプラスチック製品の半数以上は[20社](#)によって製造されています。このことから企業と産業界のプラスチックの製造、消費、処理のあり方を抜本的に転換することが求められています。プラスチックの製造と使用を削減するために企業と産業界ができることをいくつか紹介します。

- 使い捨てプラスチックを中心に、不適切または不要なプラスチック包装を撤廃する。

- 業務全般(特に製造と包装のプロセス)を通して排出されるプラスチック廃棄物の減量化をはかる。
- プラスチックを再利用し、資源消費を最小化し、効率的なリサイクルを実現することができるように、プラスチックの設計と製造方法を改良する。
- プラスチックの利用効率を高めてコストを削減し、プラスチックを有用な資源として回収する「クローズド・ループ」型ビジネスモデルによ

て新たな収益源を開拓し、より持続可能な製品を投入して顧客を獲得する。

- 先端技術を活用して、ESG(環境・社会・ガバナンス)目標に即した収益性のあるプラスチック汚染対策を開発する。
- 製品に使われるプラスチックの量についての情報公開を強化する。プラスチックの年間生産量やプラスチックに含まれる化学物質も情報公開の対象とする。
- 衣料品に使われるポリエステルなどのプラスチック由来の繊維は廃棄処分せずにリサイクルする。
- 農業ではプラスチックの代わりにマルチフィルムを使用し、また被覆作物などの自然ベースの解決策を導入して、浸食、雑草、害虫から土壌を守るための手段とする。
- [ニュー・プラスチック・エコノミー・グローバル・コミットメント](#)に参加して世界数百社の企業とともにプラスチックのライフサイクル全般にわたって行動を起こし、プラスチックの撤廃、技術革新、循環利用に努める。
- 不要な使い捨てプラスチック製品の撤廃と再利用可能な製品への移行を目的とした[グローバル・ツーリズム・プラスチック・イニシアチブ](#)に加わる。



プラスチック 汚染が 私たちに 及ぼす影響

生物多様性

水界生態系に流出するプラスチックの量は年間1900万トンから2300万トンにのぼると試算されており、プラスチック汚染は、海や河川、陸地の生物に深刻な打撃を与えています。海洋ごみは800種以上の生物に被害を及ぼし、鳥と魚全体の90パーセント以上が胃袋にプラスチック片を抱えていると考えられています。マイクロプラスチックを摂取した生物は飢えや内分泌かく乱に苦しみ、種によっては発育を阻害され、また消化器系に損傷を負うため、悲惨な末路をたどります。プラスチックは酸素や光が水生生物に届くことを妨げます。またマイクロプラスチックは農業用品にも使われているため、土壌にも蓄積します。

気候危機

プラスチック製造は、世界有数のエネルギー集約型産業であり、世界の気温上昇を1.5度に抑えるというパリ協定の目標達成を危うくする要因となっています。2019年にプラスチックが排出したGHGの量は18億トンにのぼりますが、これは世界全体の排出量の3.4パーセントに相当する量であり、その90パーセントがプラスチック製造と化石燃料の転換に起因しています。プラスチックの大半は化石燃料から作られており、プラスチック産業の石油消費量は世界全体の6パーセントを占めています。化石燃料由来のプラスチックの製造、使用、処理に伴うGHG排出量は、2040年までに世界の排出量の19パーセントに達することが予測されています。特に使い捨てプラスチックの問題は深刻です。使い捨てプラスチック製品の98パーセントが化石燃料またはバージン材料で作られているためです。

人間の健康

マイクロプラスチックは吸入や経皮吸収により人間の体内に入り込み、臓器に蓄積します。胎盤に蓄積することもあります。マイクロプラスチックに含まれる化学物質の中には重篤な健康被害をもたらすものもあり、特に女性への影響は深刻です。プラスチックの化学添加剤が体内に吸収されると、肥満や糖尿病、脳機能の低下、ときにはがんにつながるとの研究結果も報告されています。マイクロプラスチックの健康被害については今も研究が継続中であり、その危険性についてはまだ全容解明に至っていません。さらに廃棄物管理インフラが十分整備されていないために、世界全体のごみの40パーセントが焼却処理されており、プラスチックがその12パーセントを占めているという現実もあります。プラスチックごみの焼却は、心臓疾患のリスクを高め、気管支ぜんそくや肺気腫をはじめとする呼吸器疾患を増悪させるなど、幾つもの健康被害を引き起こします。

マイクロプラスチックとは

マイクロプラスチックとは微細なプラスチック片のことで、**タイヤ、人工芝、合成繊維、健康・美容製品(マイクロビーズが使われているもの)、工業生産の工程や農作業からの流出物、漁具の投棄、紛失、処分など、様々な原因で発生します。**

プラスチック ごみの 発生源



プラスチック生産量全体のおよそ
36%
が包装材。



自動車を構成する部品のおよそ
30%
がプラスチック部品。



観光客の10人中8人が
沿岸部を訪れ、年間
800万
トンのプラスチックが
海洋に流出。

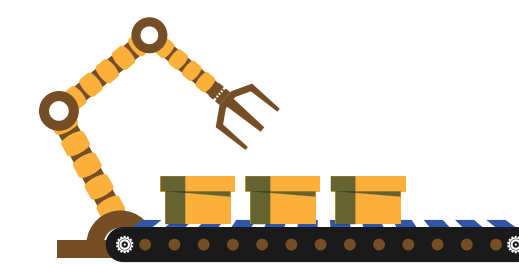
建築・建設産業からは年間およそ

1000億

トンの廃棄物が排出され、その

35%

が埋立処分
されている。



消費財産業で使用されるプラスチック
の環境被害額は年間およそ

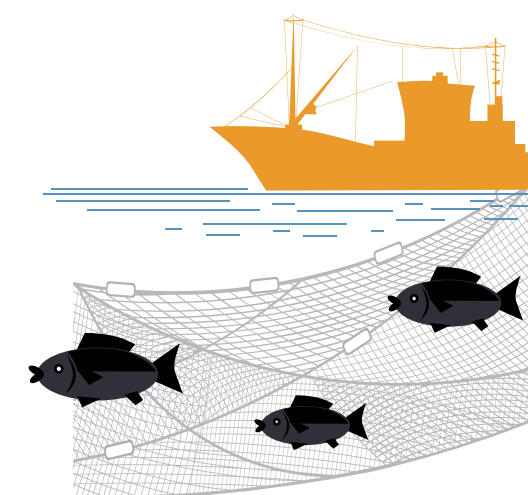
750億ドル。



衣料品を構成する素材の約

60%

がプラスチック由来であり、
洗濯するだけで年間50万トンの
プラスチックが海洋に流出。



産業用漁具だけでも

4500万

キロ強の海洋プラスチックごみを
排出。



使い捨てプラスチック製品は
ほぼ全数が化石燃料由来であり、
世界の温室効果ガス排出量の

3.4%

前後がプラスチックの製造に起因。



作物・家畜生産には
年間で約

1250万

トン、食品包装材には

3730万

トンのプラスチック製品が
使われている。

包装

包装セクターは世界最大の使い捨てプラスチックごみの排出源です。プラスチックの全生産量のおよそ36%が包装材です。その中には食品や飲料品の使い捨て容器が含まれており、最終的には85パーセントが埋立処分されるか、有害廃棄物として処理されています。

製造

プラスチックは、自動車から電子・医療機器、子どもの玩具に至るありとあらゆる製品に使用されています。こうした製品に含まれる化学添加剤が動植物に吸収されると健康被害を引き起こす原因となります。また消費財産業で使用されるプラスチックの環境被害額は年間750億ドルにのぼると試算されています。

建築・建設

パイプ、床材、塗料などの一般的な建設材料にはプラスチックが使われています。こうした建材が全プラスチック使用量に占める割合は35パーセント前後にのびります。建築・建設業からは年間**およそ1000億トン**の廃棄物が排出され、その35%が埋立処分されています。

農業

プラスチックは**畜産業や農業でも広く使用されています**。作物・家畜生産には年間で**約1250万トン**、食品包装材には**3730万トン**のプラスチック製品が使われています。

漁業

海洋プラスチックごみ全体の約20パーセントが漁業、海運、レクリエーションによるものです。**産業用漁具だけでも4500万キロ強の海洋プラスチックごみを排出しています**。漁網などの漁具が海洋生物に絡みついて窒息死の原因となったり、マイクロプラスチックを放出して海洋汚染を引き起こしたりしています。

エネルギー、石油、ガス

エネルギー会社は世界でも特に大きなプラスチック汚染源となっています。使い捨てプラスチック製品はほぼ全数が化石燃料由来であり、**世界の温室効果ガス排出量の3.4パーセント**前後がプラスチック製造に起因しています。石油化学会社がエネルギーからプラスチックへ製品の転換を進めていることから、この割合は今後さらに高まることが予想されています。

繊維・ファッション

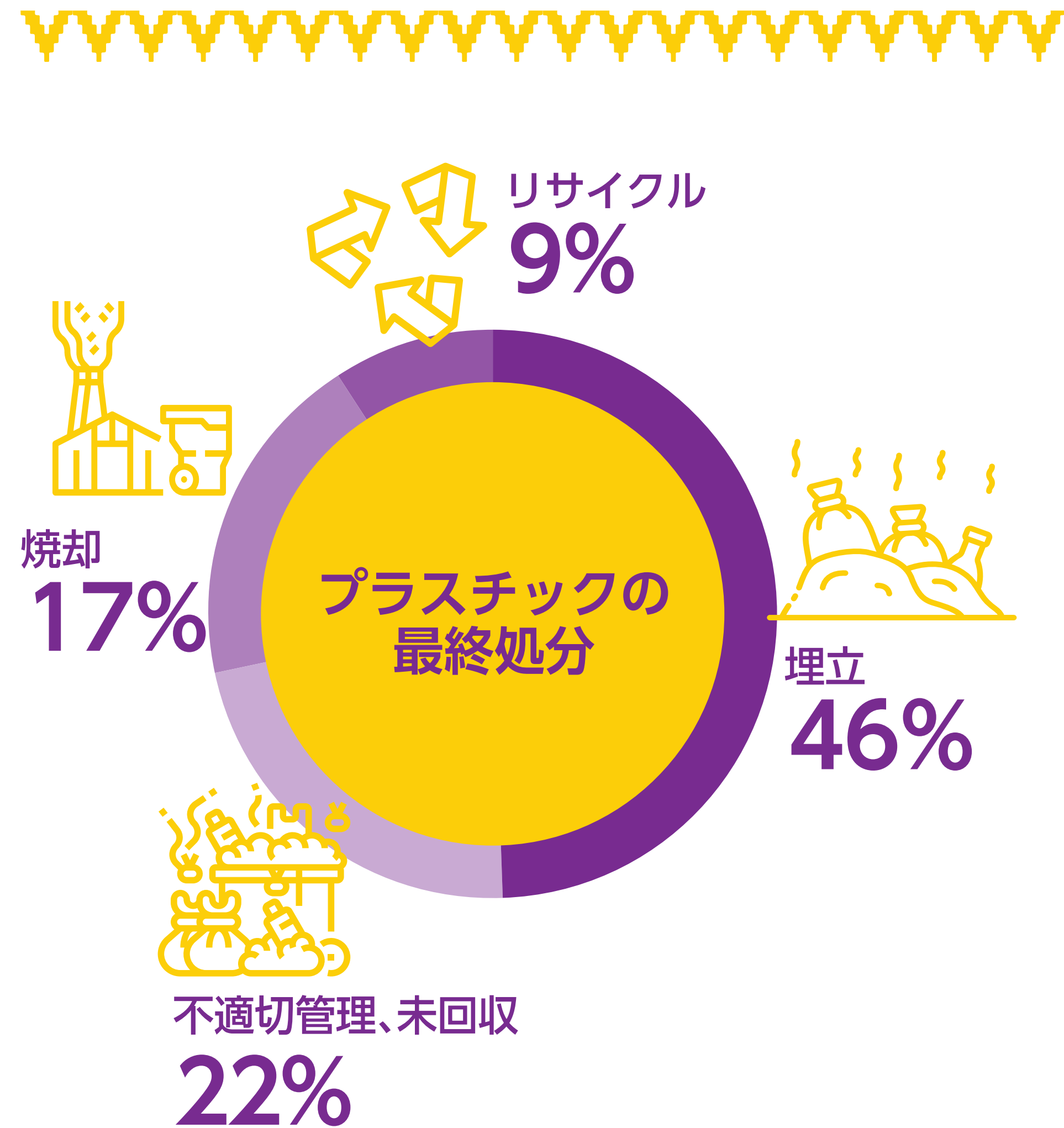
現在、世界中でかつてない量の繊維が生産され、消費されています。**衣料品に使われる素材の約60パーセントがプラスチック由来**であり、衣服を洗濯するとマイクロプラスチックの一種である微細なマイクロファイバーが剥離します。このため洗濯するだけでポリエステルシャツ約30億枚分に相当する年間**50万トン**のプラスチックが海洋に流出していきます。

旅行・観光

観光業は世界のプラスチック汚染の大きな発生要因です。観光客の10人中8人が沿岸部を訪れるため、年間**800万トンのプラスチック**が海洋に流出する原因となっています。多くのホテルにはプラスチック製の使い捨てシャンプー容器や歯ブラシ、くしがあふれており、またクルーズ船からは**マイクロプラスチックにまみれた大量の排水**が海洋に投棄されています。

輸送関連

自動車を構成する部品のおよそ30パーセントはプラスチック部品ですが、プラスチック部品は低コストのバージンポリマーで作られているため、大半は埋立処分されます。これに対して自動車は、希少金属や電子部品を回収するためにスクラップ処理されます。



取組の進捗

リサイクルの現状

プラスチックごみはリサイクルされるものより適切に管理されていないものの方が多く、リサイクルの見通しはグローバル全体で依然低い水準にとどまっています。世界のプラスチックごみ処理状況は、埋立処理されるものが46パーセント、ごみ化するものが22パーセント、焼却処分されるものが17パーセント、リサイクル目的に回収されるものが15パーセントとなっており、実際にリサイクルされるものは9パーセント不足です。

プラスチックの循環利用を実現するためには、市場で3つのシフト—プラスチックの再利用、プラスチックのリサイクル、そしてより持続可能な代替品に向けたプラスチックの転換と多様化—を同時に進める必要があります。確かにリサイクルはパズルの一つのピースではありますが、循環型経済に移行するためには、現行の仕組み全体を変えていかなければなりません。

これまでのプラスチック汚染対策からもある程度の成果が得られていますが、各国政府や産業界のコミットメントは現時点では年間のプラスチックの海洋流出量を[2040年までに8パーセント](#)程度削減するというレベルにとどまっています。新しく導入された規制の多くは仕組みの変革というよりも個別の事案にフォーカスしており、予想されるプラスチック生産量の増加を大きく抑えるまでには至っていません。現行の対策はリサイクルなどのプラスチックの最終処分に主眼を置いていますが、有害なプラスチックを撤廃するためには並々ならぬ努力が必要であり、技術革新やインセンティブを通してプラスチックに代わる環境に優しい素材を導入することが求められています。こうした取組の多くは政府主導で進めていかなければなりません。確かにプラスチック袋を禁止する法律は増えてきていますが、今求められているのは、プラスチック製造と消費のあり方を見直し、経済活動の中でプラスチックを循環できるように仕組み自体を変えていくことなのです。

この数年、プラスチック汚染の解決に向け、プラスチック産業、企業、政府、国際機関、市民社会を巻き込んだ複数のイニシアチブが台頭しています。たとえばエレン・マッカーサー財団とUNEPが共同で実施する[ニュー・プラスチック・エコノミー・グローバル・コミットメント](#)では循環型プラスチック経済の構築を目指して500を超える企業、政府、組織が連携しており、また[プラスチック汚染と海洋ごみに関するグローバルパートナーシップ](#)では600以上の行動主体が一丸となって取組を進めています。

プラスチック汚染解消に向けた法的拘束力を持つ合意を2024年までに取りまとめることが国連加盟国により2022年に[決議](#)されました。注目すべきは、ここには生産から製品設計、廃棄物管理に至るプラスチックのライフサイクル全般を対象とした対策が盛り込まれていることで、これにより循環型経済活性化に資する「廃棄物を出さない設計」の実現が期待されます。現在政府間交渉委員会により合意内容の策定が進められています。

生分解性プラスチックは解決策となるのか

現在多くのプラスチックが生分解性素材として出回っていますが、現実にはそう単純ではありません。

プラスチックが完全に生分解された状態とは、元のポリマーが全く残らない状態、すなわち微生物の働きによってプラスチックが二酸化炭素、メタン、水分子に分解されるプロセスを指します。このプロセスは温度に依存しており、プラスチックの中には「生分解性」と銘打っていても産業用コンポスト化装置によくある「50度以上の温度下に長時間置く」という条件下でなければ完全に分解できないものもあります。ですがこのような条件を満たすことのできる環境はごく限られています。また「生分解性」プラスチックが普及すると、リサイクル品の品質を維持するために回収時に大量の非生分解性廃棄物との分別が必要になるため、この点もマイナス要因となっています。さらに製品に「生分解性」と表示した場合、ポイ捨てに対する消費者の抵抗感が低下することを示すデータもあります。



今後の課題

プラスチックの製造と消費の削減、バリューチェーンの全体的見直し、有効性、透明性、即応性の高い法律の制定、プラスチックの発生源、規模、最終処分の現状を明らかにするモニタリングシステムの効率改善、循環型アプローチへの移行など、やるべきことは山積しています。一つの解決策ですべてがうまく収まるわけではありません。多くの解決策を同時に素早く進めることが必要です。

消費者から圧力をかけることは重要ですが、実際の行動は企業、投資機関、政治家、政府が率先して進めるべきです。

プラスチック問題を解決するためには、循環型アプローチへの移行を進め、プラスチックに代わる素材を導入することが不可欠です。その手段の一つとなるのがライフサイクルアプローチです。これはプラスチックの製造・消費に関わる活動とその結果がもたらす影響をすべて総合的に検討するというアプローチで、ここには原材料の抽出・加工について再評価を行うことと、製造工程、梱包、流通、使用済み製品の管理（仕分け、回収、分別、リサイクル、廃棄など）のあり方を技術革新によって改善していくことが含まれます。**プラスチック汚染を解消するためには、表面に現れた状況に個々に対応するのではなく、根本原因の解決に向けた取組をライフサイクル全体にわたって進め、従来の仕組みそのものを変えていくことが必要です。**

厳しい挑戦になりますが、私たちはこの挑戦に決然と立ち向かっていかななくてはなりません。



UNEP / Duncan Moore, Florian Fusstetter

この「プラスチック汚染をなくそう」実践ガイドは、プラスチック汚染の解決を目的に、2023年世界環境デーに合わせて作成されました。

問い合わせ先

worldenvironmentday.global

unep-communication-director@un.org

unep.org

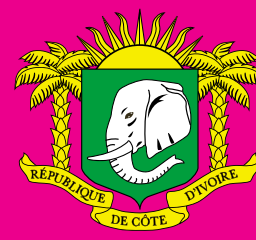
United Nations Avenue, Gigiri, PO Box 30552, 00100 Nairobi, Kenya

**BEAT
PLASTIC
POLLUTION**



**WORLD
ENVIRONMENT
DAY**

UN
environment
programme



**Republic of
Côte d'Ivoire**

Supported by



Ministry of Infrastructure
and Water Management
of the Netherlands